

【会員規約】

2014年4月1日最終更新

《前文》

ようこそ“MyNewsJapan”へ！

会員の皆様には、本規約に従ってMyNewsJapanのサービスをご利用いただきます。

本規約の内容は、必要に応じて変更することがありますが、その都度会員の皆様にご連絡しかねますので、ご利用の際には本ページに掲載されている最新の会員規約をご参照下さい。

会員規約は、MyNewsJapanの提供するすべてのサービスに関するルールについて規定している「利用規約」の一部を構成しています。「会員規約」のほかに、「利用規約」と「記者規約」があります。

《総則》

【会員規約】

この会員規約は、所定の手続きを経てMyNewsJapanの提供するサービスを有料で利用する一切に適用します。

【用語定義】

本規約において使用する用語の定義は、以下のとおりとします。

「MyNewsJapan」

株式会社MyNewsJapan

「会員」

所定の手続きを経てMyNewsJapanの提供するサービスへの入会を申込み、MyNewsJapanがこれを承認した者

「ユーザー」

MyNewsJapanの提供するサービスを利用する読者、記者、会員の総称

「本サービス」

本サイト(<http://www.mynewsjapan.com/>)による情報提供サービス

「会員登録」

会員登録を希望する者が、会員規約に同意し、本規約およびMyNewsJapanが定める方法により、本サービスの利用を申込みこと

「登録情報」

記者登録もしくは会員登録のために、記者または会員がMyNewsJapanに提供した情報

「個人情報」

登録情報のうち、電子メールアドレス等、特定の個人を識別できる情報

「会員登録解除」

会員登録の解除を希望する者が、本規約およびMyNewsJapanが定める方法により、本サービスの会員登録の解除を申し込むこと

《会員》

【会員登録】

（会員登録の承認）

1 MyNewsJapanは、別途定める方法にて会員登録を受け付け、必要な審査・手続等を経た後に会員登録を承認します。

2 会員登録に必要な審査・手続等が完了するまでの間、会員登録申込をした者（会員登録申込の対象者となる者を含み、以下「登録申込者」といいます。）は、サービスの機能のうちMyNewsJapanが別途定める機能を、この会員規約に基づき利用することができます。ただし、このことは当社が会員登録を承認したこととはみなされません。

3 会員はMyNewsJapanが会員登録を承認した時点で、この会員規約の内容を承諾しているものとみなします。

（会員登録の不承認）

4 MyNewsJapanは、審査の結果、登録申込者が以下のいずれかに該当することがわかった場合、その者の入会を承認しないことがあります。

(1) 登録申込者が実在しないこと

(2) 登録申込をした時点で、会員規約の違反等により会員資格の停止処分中であり、または過去に会員規約の違反等で除名処分を受けたことがあること

(3) 会員登録申込の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記、または記入漏れがあったこと

(4) 会員登録申込をした時点でサービスの利用料金の支払を怠っていること、または過去に支払を怠ったことがあること

(5) 会員登録申込の際に決済手段として当該入会申込者が届け出たクレジットカードがクレジットカード会社により無効扱いとされていること

(6) 会員登録申込者が未成年者、成年被後見人、被補佐人または被補助人のいずれかであり、会員登録申込の手続が成年後見人によって行われておらず、または会員登録申込の際に法定代理人、補佐人もしくは補助人の同意を得ていなかったこと

【譲渡禁止等】

1 会員は、会員として有する権利を第三者に譲渡したり、売買、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできないものとします。

【変更の届出】

1 会員は、入会時に届け出た内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。なお、入会時に届け出たクレジットカード番号および届け出た氏名を変更することはできないものとします。

2 前項の届出がなかったことで会員が不利益を被ったとしても、MyNewsJapanは一切その責任を負いません。

【会員登録解除】

1 会員がサービスの利用を解約する場合は、所定の方法にて届け出るものとします。MyNewsJapanが受領した利用料金その他の債務の払い戻し等は、一切行わないものとします。

【会員資格】

(会員資格の発効)

1 会員資格は、MyNewsJapanが会員登録を承認した日をもって発効するものとします。

2 会員は、会員資格発効日からMyNewsJapanの提供する会員向けサービスを利用できるものとします。

(会員資格有効期間)

3 会員資格の有効期間は、会員登録申し込み時に、下記より選ぶこととします。

(1) 1ヶ月会員＝会員資格発効日を含む月の月末まで

(2) 6ヶ月会員＝会員資格発効月の5ヶ月後の月末まで(例:5月に登録すると10月末まで)

(3) 1年会員＝会員資格発効月の11ヶ月後の月末まで(例:5月に登録すると翌年4月末まで)

(4) 2年会員＝会員資格発効月の23ヶ月後の月末まで(例:5月に登録すると翌々年4月末まで)

(5) 3年会員＝会員資格発効月の23ヶ月後の月末まで(例:2014年5月に登録すると2017年4月末まで)

(会員資格の自動更新)

4 会員からの申し出がない限り、会員資格の有効期間は、会員資格の有効期間が終了した月の翌月1日になった時点で、申し込み時に選択した単位(1ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年)にて、自動更新が続きます。MyNewsJapanからお知らせはいたしませんので、ご注意ください。

(会員資格の消滅)

5 会員資格は、会員が会員登録解除を申し込んだ日をもって、消滅するものとします。

6 MyNewsJapanは、会員資格消滅日以降、会員資格を失った者に対するサービスの提供を停止します。

《会員の義務》

【個人認証情報の管理責任】

1 IDおよび、IDと組み合わせるパスワードその他の記号等は、過去に使われた組合せを除き、会員が任意に設定します。これを「個人認証情報」といい、個人認証情報を用いてサービスの利用権限が確認されることを「個人認証」といいます。

2 会員は、自己の設定したパスワード等個人認証情報を失念した場合は、直ちにMyNewsJapanに申し出るものとし、MyNewsJapanの指示に従うものとします。

3 会員は、自己の個人認証情報および個人認証を条件とするサービスを利用する権利を、他者に使用させず、他者と共有あるいは他者に許諾しないものとします。会員の個人認証がなされたサービスの利用や、それに伴う一切の行為は、本項に反してなされた他者によるサービスの利用やそれに伴う一切の行為(常時接続サービス等、機器またはネットワークの接続・設定により、会員自身が関与しなくとも個人認証がなされ、他者による利用が可能となっている場合を含みます。)も含め、当該利用や行為が会員自身の行為であるか否かを問わず、会員による利用および行為とみなします。

4 会員の個人認証情報を利用して会員と他者により同時に、または他者のみによりなされた接続等の機能および品質については、一切保証いたしません。同時ログインが認識された場合、サービスを停止することがございます。

5 会員は、自己のID、パスワードを含む個人認証情報の管理について一切の責任を持つものとします。会員の個人認証情報が他者に使用されたことにより当該会員が被る損害については、当該会員の故意過失の有無にかかわらず、MyNewsJapanは一切責任を負いません。会員は、自己の個人認証情報によるサービスの利用(本条により、会員による利用とみなされる他者の利用を含みます。)にかかわる利用料その他の債務の一切を負担するものとします。

【自己責任の原則】

1 会員は、会員によるサービスの利用とそのサービスを利用してなされた一切の行為(前条により、会員による利用または行為とみなされる他者の利用や行為を含みます。以下同様とします。)とその結果について、一切の責任を負います。

2 会員は、サービスの利用に伴い、他者(国内外を問いません。また、会員に限りません。以下同様とします。)から問合せ、クレーム等が通知された場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。

3 会員は、他者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該他者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。

4 会員は、サービスの利用により当社または他者に対して損害を与えた場合(会員が、この会員規約上の義務を履行しないことにより他者または当社が損害を被った場合を含みます。)、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

【利用環境】

1 会員は、サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器を、自己の費用と責任において準備し、サービスが利用可能な状態に置くものとします。また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由してサービスに接続するものとします。

【禁止事項】

1 会員は、本サービスの利用にあたって、以下の行為またはそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。

(1) MyNewsJapanまたは第三者の知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権等一切を含む)、肖像権、パブリシティ権等を侵害する行為

(2) 他のユーザーまたはMyNewsJapanもしくは第三者に経済的・精神的な不利益、損害を与える行為

(3) 公序良俗に反する行為

(4) 故意・過失を問わず法律、法令等に違反する行為

(5) MyNewsJapanの承認がないにも関わらず、本サービスに関連した営利を目的とする行為

- (6) 本サービスの運営を妨害する行為
- (7) 本サービスの信用を失墜、毀損させる行為
- (8) 虚偽の情報を登録する行為
- (9) IDおよびパスワードを不正に利用する行為
- (10) IDおよびパスワードを第三者に開示する行為
- (11) 他のユーザーの個人情報を収集したり蓄積する行為
- (12) その他、MyNewsJapanが不適切と判断する行為
- (13) 上記各号のいずれかに該当する行為(当該行為を他者が行っている場合を含む)が見られるデータ等へ当該行為を助長する目的でリンクを張る行為

《利用料金》

【料金の改定】

1 MyNewsJapanは、利用者の事前の承諾無く料金改定を行うことができるものとします。料金改定の変更は、事前に電子メールまたはWEBサイト上で、会員および第三者にその旨を通知するものとします。

2 利用者は、既に定期購読契約をしたか否かにかかわらず、前項に定める変更があった場合は、変更日以降は変更後の料金規定により、本サービスを利用するものとします。

3 日本国政府による消費税の増減が施行された場合、自動的に消費税分の増減がご利用料金に反映されます。MyNewsJapanは法律に則り、消費税を国に納めます。

【料金の範囲】

1 利用者が本サービスの提供を受ける為に必要となるインターネット接続に伴う日本国内の第一種電気通信事業者に支払う電話料金、インターネット接続業者へ支払う接続料金等および利用者の使用する端末設備にかかわる費用は利用者の負担とします。

【サービス利用料金】

1 サービスの利用料は、会員登録申し込み時に選んだ期間によって、下記のとおり発生するものとします。

- (1)「1ヶ月会員」=月額 1,800円(+消費税)とし、一ヶ月分を最小単位として発生
- (2)「6ヶ月会員」=月額 8,640円(+消費税)とし、六ヶ月分を最小単位として発生
- (3)「1年会員」=年額 15,120円(+消費税)とし、一年分を最小単位として発生
- (4)「2年会員」=二年で 25,920円(+消費税)とし、二年分を最小単位として発生
- (5)「3年会員」=三年で 32,400円(+消費税)とし、三年分を最小単位として発生

【会員資格が発効した月の料金算出方法】

1 会員は、会員資格が発効が月の半ばに発生した場合、当該月のサービス利用料金の全額を支払うも

のとします。

【会員資格が消滅した月の料金算出方法】

1 会員資格が消滅した月のサービス利用料金及び未納料金などの債務については、会員資格の消滅が月の半ばに発生した場合でも、その月の1ヶ月分全額を支払うものとします。

2 会員資格消滅日が契約期間の満了以前であるか否かに関わらず、既に支払われた購読料の払い戻しはできないものとします。

3 会員資格が消滅した日を含む月の料金は、登録時に選択した期間によります。たとえば、2014年5月に「2年会員」として登録した場合、2016年5月1日に契約が自動更新され、次の2年分の料金が課金されます。2016年5月1日に退会した場合でも、2018年4月末までの2年分の料金が一括で請求され、払い戻しはできません。

【会員資格の自動更新に伴うご利用料金の発生】

1 会員からの申し出がない限り、会員資格の有効期間が終了した月の翌月1日になった時点で、申し込み時に選択した単位(1ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年)にて、自動更新が続きます。MyNewsJapanは利用者の利便性を考え、煩雑な手続きをすることなく会員資格が自動更新されるサービスのみを提供しており、MyNewsJapanには、更新の有無を利用者に尋ねる義務は発生しないものとします。

2 自動更新に伴うご利用料金の発生単位は、下記5種類です。

- (1)「1ヶ月会員」=月額 1,800円(+消費税)が、一括して発生
- (2)「6ヶ月会員」=月額 8,640円(+消費税)が、一括して発生
- (3)「1年会員」=年額 15,120円(+消費税)が、一括して発生
- (4)「2年会員」=二年で 25,920円(+消費税)が、一括して発生
- (5)「3年会員」=三年で 32,400円(+消費税)が、一括して発生

たとえば「1年会員」として2014年5月1日～31日の間に登録した場合、2015年4月末までに会員が自ら退会しない場合、2015年5月1日に次の1年の自動更新となり、15,120円(+消費税)が課金されます。2015年5月1日に退会しても15,120円(+消費税)が一括で請求され、払い戻しはされません。2015年5月1日に退会しても、2016年4月末に退会しても、ご利用料金は同じです。

【決済手段】

1 会員は所定のサービス利用料を、MyNewsJapanが承認したクレジットカード会社の発行するクレジットカードにより、クレジットカード会社の規約に基づいて、支払うものとします。

2 ただし、カードの名義とサービスの決済者名義が同一であることを条件とします。

3 支払い手段は、クレジットカードのみとします。

【決済】

1 MyNewsJapanは、所定のサービス利用料およびこれにかかる消費税相当額等を、クレジットカード会社に請求するものとします。

2 会員は、クレジットカード会社の指定したルールに従い、支払を行うものとします。

3 会員と当該クレジットカード会社の間で料金その他の債務を巡って 紛争が発生した場合、当該当事者間で解決するものとし、MyNewsJapanは一切の責任を負わないものとします。

4 万一、カードの名義とサービスの決済者名義が同一でない場合に決済が行われたとしても、MyNewsJapanは一切の返金義務を負わないものとします。

《運営》

【会員規約違反等への対処】

1 MyNewsJapanは、会員が会員規約に違反した場合もしくはそのおそれのある場合、会員によるサービスの利用に関し他者からMyNewsJapanにクレーム・請求等が為され、かつMyNewsJapanが必要と認めた場合、またはその他の理由で不相当とMyNewsJapanが判断した場合は、当該会員に対し、次のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることがあります。

(1) 会員規約に違反する行為またはそのおそれのある行為を止めること、および同様の行為を繰り返さないことを要求します。

(2) 他者のクレーム・請求等の内容もしくはそれが掲載されているサイトのネットワーク上の位置情報その他内容を知る方法を適切な方法でネットワーク上に表示し、もしくは他者との間で、クレーム・請求等の解消のための協議(裁判外紛争解決手続きを含みます。)を行うことを要求します。

(3) 会員が発信または表示する情報を削除することを要求します。

(4) 会員が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置きます。

(5) IDの使用を一時停止、または除名処分とします。

【サービスの停止】

1 ユーザーは、本規約およびMyNewsJapanが定める方法により、本サービスの利用を終了することができるものとします。

2 MyNewsJapanは、会員が以下のいずれかの事由に該当する場合、またはそのおそれがあるとMyNewsJapanが判断した場合、会員へ事前に通告・催告することなく、かつ、会員の承諾を得ずに、ただちに当該会員に対するサービス提供を停止することができるものとします。

(1) 本規約に違反した場合

(2) 登録情報に虚偽、過誤がある場合

(3) 登録された電子メールアドレスが機能していないと判断される場合

(4) 第三者になりすまして会員登録を行った場合

(5) 規約に定める禁止事項を行った場合

(6) 会員が死亡した場合

(7) その他、MyNewsJapanが不適切と判断した場合

3 MyNewsJapanは会員に対して、サービス停止の理由を開示する義務を負わないものとします。

4 本条に定めるサービス停止により、ユーザーとMyNewsJapanの間に締結された契約が解除されるものとします

【免責事項】

1 MyNewsJapanは、本サービス内容により発生あるいは誘発された損害、情報の利用により得た成果、または、その情報自体の合法性や道徳性、権利の許諾、正確さについて、一切の責任を負わないものとします。

2 MyNewsJapanは、本サービス提供のためのコンピューターシステムの障害等によるサイト上の障害、電子メールの遅配、未配およびそれ以外のいかなる原因に基づき生じた損害について、賠償する義務を一切負わないものとします。

3 MyNewsJapanは、会員が使用するコンピューター、回線、ソフトウェア等の環境等に基づき生じた損害について、賠償する義務を一切負わないものとします。なお、MyNewsJapanは別途定める方法により、会員に対して当該環境等について告知することがあります。

4 MyNewsJapanは、本サービスの停止または中止、サービス内容の変更によって受ける損害について、賠償する義務を一切負わないものとします。

5 MyNewsJapanは、本サービスを原因として発生した、コンピューター、回線、ソフトウェア等の損害について、賠償する義務を一切負わないものとします。

6 MyNewsJapanは、本サービスを通じて行われた第三者と会員との取引によって生じた債権債務について、一切の責任を負わないものとします。

7 MyNewsJapanは、本サービスに関し、遅滞、変更、停止、中止、廃止、および本サービスを通じて提供される情報等の消失、その他本サービスに関連して発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

【サービスの中止・停止】

1 MyNewsJapanは、以下の事由に起因する場合、本サービスの全部または一部を停止することができ、当該事由に起因して会員または第三者に損害が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 定期的または緊急に本サービス提供のためのコンピューターシステムの保守・点検を行う場合
- (2) 火災・停電、天災地変等の非常事態により本サービスの運営が不能となった場合
- (3) 本サービス提供のためのコンピューターシステムの不良および第三者からの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により本サービスを提供できない場合
- (4) 法律、法令等に基づく措置により本サービスが提供できない場合
- (5) その他、MyNewsJapanが止むを得ないと判断した場合

2 MyNewsJapanは、前項により本サービスの運用を停止する場合、事前に電子メール等により会員および第三者にその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合は、この限りではありません。

3 MyNewsJapanは、事前に電子メール等により会員および第三者に通知することにより、本サービスの全部または一部を中止することができ、これにより会員または第三者に損害が発生した場合、一切の責任を負わないものとします。

【著作権】

(著作権について)

1 投稿データの著作物性を問わず、投稿データに関し発生しうる全ての著作権(著作権法第27条、同第28条に定める権利を含む)は記者とMyNewsJapanが共有するものとします。

2 また、前項によりMyNewsJapanは投稿者から送られた投稿データについて、目的を問わず無制限に利用できる権利がMyNewsJapanに帰属することにつき合意するものとします。

(著作者人格権について)

3 投稿者は、投稿データについて、MyNewsJapan、MyNewsJapanより正当に権利を取得した第三者および当該第三者から権利を承継した者に対し、著作者人格権(公表権、氏名表示権、同一性保持権)を行使しないものとします。

(著作権の侵害について)

4 MyNewsJapanは第三者の知的財産権を尊重し、ユーザーも同様に第三者の知的財産権を尊重するよう努力するものとします。

5 万一、自身の著作物の著作権が侵害されていると判断された場合には、MyNewsJapanに対して以下の情報を提供するものとします。

(1) 著作権の侵害を申告する方の氏名

(2) 住所、電話番号、メールアドレス

(3) 著作権者の氏名

(4) 住所、電話番号、メールアドレス

(5) 申告する方が著作権者でない場合には、著作権者を代理する法律上の権限を有していることの根拠の説明

(6) 著作権が侵害されたと主張される著作物についての説明

(7) 侵害していると主張される原著作物が掲載されている場所

(8) 問題となっている著作物の使用等が著作権者に無断で使用されていると主張される法律的な根拠についての説明

6 上記に関する情報提供により、MyNewsJapanが何らかの行為を行うことを保証するものではないものとします。

【協議・管轄裁判所】

1 本サービスに関連して会員、MyNewsJapan、第三者との間で疑義、問題が生じた場合、都度誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

2 前項の協議によっても疑義、問題が解決しない場合、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする

ものとしてします。

【準拠法】

1 本規約は日本国法に準じて解釈されるものとしてします。

【規約の改訂】

1 MyNewsJapanは、随時本規約を改訂することができるものとしてします。

2 MyNewsJapanは、本規約を改訂しようとする場合、電子メールまたは本サービスに関するWEBサイトなどを使い随時、会員に告知するものとしてします。

3 前項に基づき、本規約改訂を告知した日からMyNewsJapanが定める期間(定めがない場合は告知の日から1週間)以内にサービスの利用を停止もしくは会員・記者登録の解除を行わない場合、当該ユーザーは本規約の改訂に同意したものとみなされ、当該会員とMyNewsJapanとの間で改訂後の規約の効力が発生するものとしてします。

4 会員は、前項に定める効力発生の時点以降、当該内容の不知または不承諾を申し立てることはできないものとしてします。

以上